

## 別記様式第一

(整理番号 年 号)

| 被害回復給付金支給申請書（記載例）   |   |   |             |       |          |  |  |  |  |  |
|---|---|---|-------------|-------|----------|--|--|--|--|--|
| 神戸地方検察庁 檢察官 殿   |   |   |             |       | 令和〇年〇月〇日 |  |  |  |  |  |
| 申 請 人   |   | フ リ ガ ナ                                 | ケン サツ ハ ナ コ | ⑩     |          |  |  |  |  |  |
| 生 年 月 日   |   | 昭和34年 12月 1日 (61歳)                      |             |       |          |  |  |  |  |  |
| 住 所   |   | (〒650-0016) 神戸市中央区橘通1-4-1               |             |       |          |  |  |  |  |  |
| <p style="text-align: center;">〔電話番号又は<br/> fax番号〕 078-367-6100 (自宅)<br/> 090-0000-0000 (FAX)<br/> 078-000-0000</p> |   |   |             |       |          |  |  |  |  |  |
| 代表者又<br>は管理人  |   | フ リ ガ ナ                                 |             |       |          |  |  |  |  |  |
| 生 年 月 日   |   | 年                                       | 月           | 日 (歳) |          |  |  |  |  |  |
| 住 所   |   | (〒 - )                                  |             |       |          |  |  |  |  |  |
| <p style="text-align: center;">〔電話番号又は<br/> fax番号〕 二 二 二</p>  |   |   |             |       |          |  |  |  |  |  |
| 代理 人  |   | フ リ ガ ナ                                 | ホ ッ ム タ ロ ウ | ⑩     | 00001    |  |  |  |  |  |
| 〔法定代理人<br>又は弁護士〕  |   | 氏名又は名称                                  | 法 務 太 郎     | ⑩     | 00001    |  |  |  |  |  |
| 生 年 月 日   |   | 年                                       | 月           | 日 (歳) |          |  |  |  |  |  |
| 住 所 (所在地)   |   | (〒650-0000) 神戸市中央区加納町〇丁目〇番〇号<br>〇〇法律事務所 |             |       |          |  |  |  |  |  |
| <p style="text-align: center;">〔電話番号又は<br/> fax番号〕 078-000-0000<br/> 078-000-0000</p>                               |   |   |             |       |          |  |  |  |  |  |
| 次のとおり被害回復給付金の支給を申請します。  |   |   |             |       |          |  |  |  |  |  |
| 被<br>害<br>者   | 被害にあった者は <input checked="" type="checkbox"/> 申請人（被害者欄の下記事項についての記入は不要です。）<br><input type="checkbox"/> その他の者（被害者欄の下記事項につき記入してください。） |   |             |       |          |  |  |  |  |  |
|   | フ リ ガ ナ   |   |             |       |          |  |  |  |  |  |
|   | 生 年 月 日   | 年                                       | 月           | 日 (歳) |          |  |  |  |  |  |
| 住 所   | (〒 - )  |   |             |       |          |  |  |  |  |  |
| 一般承継<br>人   | 一般承継の理由<br>及びその年月日  | 年 月 日<br>により承継した。                       |             |       |          |  |  |  |  |  |
| 被害者との関係   |   |   |             |       |          |  |  |  |  |  |
| 支 給 手 続 番 号   | 神戸地方検察庁 令和4年 1号   |   |             |       |          |  |  |  |  |  |
| 被害にあわれた年月日時   | 別紙のとおり 年 月 日 午前後 時ころ  |   |             |       |          |  |  |  |  |  |
| 被害にあわれた場所   | 別紙のとおり  |   |             |       |          |  |  |  |  |  |
| 犯人の名前又は団体名  | 別紙のとおり  |   |             |       |          |  |  |  |  |  |

## 【作成年月日欄】

## 【申請人欄】

現在の氏名、年月日(年齢)、郵便番号、住所、電話番号(携帯電話、ファクシミリがあれば更にその番号)を記載し、押印してください。

なお、申請人については、運転免許証、個人番号カード、国民健康保険被保険者証等の本人確認書類(申請書記載の氏名、住所、生年月日と同じ氏名、住所、生年月日が記載されているもの)の写しが必要になりますので、申請書とともに提出してください。本人確認書類の氏名、住所が申請書記載の氏名、住所と異なる場合は、申請書に記載された氏名、住所が記載された補足資料(戸籍謄本又は抄本、住民票、公共料金領收証など)の写しを、本人確認書類の写しとともに提出してください。

また、結婚等により被害にあわれた当時の氏名が変更されている場合には、変更の内容を「被害状況別紙」の該当欄に記載した上で、当時の氏名から現在の氏名へ変更されたことが分かる戸籍謄本又は抄本(申請日の前6か月以内に作成されたもの)等の資料(氏名が複数回変更されている場合は、当時の氏名から現在の氏名まで変更の経緯が分かる資料)を申請書とともに提出してください。  
住所の記載漏れに注意してください。

## 【代理人欄】

代理人(法定代理人又は弁護士のみ)によって申請をする場合、代理人が法定代理人の場合には、「申請人」欄に加え、「代理人」欄に、代理人の氏名又は名称、生年月日(年齢)、郵便番号、住所、電話番号(携帯電話、ファクシミリがあれば更にその番号)を記載し、押印してください。この場合には、申請人の法定代理人であることが分かる戸籍謄本又は抄本(申請日の前6か月以内に作成されたもの)等を申請書とともに提出してください。また、法定代理人については、申請人と同じような本人確認書類(上の欄参照)が必要となりますので、申請書とともに提出してください。

代理人が弁護士の場合は、「代理人」欄に、当該弁護士の氏名及び登録番号(必須)を記載するとともに、連絡先として当該弁護士が所属する事務所の名称、所在地、電話番号(ファクシミリがあれば更にその番号)を記載し、押印してください。代理人が弁護士法人の場合は、「代理人」欄に、当該弁護士法人の名称、所在地、電話番号(ファクシミリがあれば更にその番号)を記載し、押印するとともに、その業務を担当する弁護士の氏名を記載してください。これらの場合には、代理権があることが分かる委任状等を申請書とともに提出してください。

## 【被害者欄】

被害者が申請人である場合は、「□ 申請人」にレを付けてください。その場合、「被害者」欄の氏名・住所等の記載は必要ありません。

被害者が申請人以外の者である場合(例えば、申請人が被害者を相続した場合)は、「その他の者」にレを付け、被害者の氏名又は名称、生年月日(年齢)、郵便番号、住所を記載してください(被害者が死亡している場合は、死亡時の年齢、郵便番号、住所を記載してください)。

## 【一般承継人欄】

申請人が被害者の相続人などの一般承継人である場合は、相続などの一般承継の理由及びその年月日、一般承継人(申請人)と被害者の関係を記載してください。この場合には、一般承継の理由等が分かる戸籍謄本又は抄本(申請日の前6か月以内に作成されたもの)等を申請書とともに提出してください。

## 【支給手続番号欄】記載例のとおりに記載してください。

【①被害にあわれた年月日欄、②被害にあわれた場所欄、③犯人の名前又は団体名欄】  
すべての欄に、記載例のように「別紙のとおり」と記載していただいた上で、「被害状況別紙」に必要事項を記載し、申請書とともに提出してください。

「被害状況別紙」は、「被害状況別紙(記載要領・記載例)」を参考に、記載してください。

|              |   |  |                              |          |
|--------------|---|--|------------------------------|----------|
| 被害にあわれた状況    |   | 別紙のとおり   |                              |          |
| 支給を受けようとする金額 | 犯罪行為により失われた財産の価額  | 800万円<br>(価額算定の根拠)   |                              |          |
|              | 控除対象合計額<br>(内訳)   | 100万円  |                              |          |
|              | てん補又は賠償を受けた年月日  | てん補又は賠償を受けた者の氏名又は名称(犯人との関係)  | てん補又は賠償を受けた者の氏名又は名称(被害者との関係) | てん補又は賠償額 |
|              | 平成30年1月29日  | 川畠達也<br>(本人)   | 検察花子<br>(本人)                 | 50万円     |
|              | 令和元年9月11日   | 共犯者氏名<br>(本人)  | 検察花子<br>(本人)                 | 50万円     |
|              | <input checked="" type="checkbox"/> 合意はない <input type="checkbox"/> 以下の合意がある |  |                              |          |
|              | 支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合についての合意の有無及びその内容  | 施行規則第8条 氏名又は名称<br>第1項第8号に定める他の申請人等の氏名又は名称及び住所等<br>〔電話番号又はファクシミリの番号〕<br>合意の内容   |                              |          |
|              | 払渡しを受ける機関その他の払渡しを受けるために必要な事項  | 預貯金口座名義人(法人の名称) 検察花子<br>住(所)所等 T650-0016 神戸市中央区橘通1-4-1<br>金 融 機 関 △△ 銀行 信川組合協同組合 本店(所)<br>預金種別 1. 普通預金 2. 当座預金 口座番号 1 2 3 4 5 6 7<br>郵便局 通帳記号 通帳番号 |                              |          |
|              | その他の必要な事項   |  |                              |          |

(注意) □印のある欄については、該当の□印の中にレを付けること。

#### 【被害にあわれた状況欄】

記載例のように「別紙のとおり」と記載していただいた上で、「被害状況別紙」に必要事項を記載し、申請書とともに提出してください。

「被害状況別紙」は、「被害状況別紙(記載要領・記載例)」を参考に、記載してください。

なお、申請人本人が被害者の場合で、結婚等により被害にあわれた当時の氏名が変更されている方については、変更の内容を「被害状況別紙」の該当欄に記載してください。この場合には、当時の氏名から現在の氏名に変更されたことが分かる戸籍謄本又は抄本(申請日の前6か月以内に作成されたもの)等の資料を申請書とともに提出してください。

また、犯人にお金を支払った事実については、疎明資料が必要ですので、犯人にお金を支払うなどした事実が分かる領収証の写し、振り込み明細書や通帳の写し、振込に関する金融機関発行の證明書の写しなどを申請書とともに提出してください。これらの資料がない場合は、犯人にお金を支払った状況等をその当時記載したメモ・手帳などを提出してください。これらの資料もない場合には、犯人にお金を支払った状況や犯人からお金を借りた状況等を現在記憶している限りで詳細に記載した陳述書を提出してください。その他、犯人から送ってきた書類や犯人から受け取った名刺など、被害にあったことを裏付ける資料があれば、提出してください。

#### 【犯罪行為により失われた財産の価額欄】

「被害状況別紙」の「支払(振込)額」の合計額を記載してください。

#### 【控除対象合計額欄、内訳欄】

「控除対象合計額」欄については、お金を支払うなどした相手である犯人などから、てん補又は賠償がされた場合は、そのてん補額及び賠償額を合算した額を記載してください。その場合には、「(内訳)」欄に「てん補又は賠償を受けた年月日」、「てん補又は賠償を受けた者の氏名又は名称(犯人との関係)」、「てん補又は賠償を受けた者の氏名又は名称(被害者との関係)」、「てん補又は賠償額」をそれぞれ記載してください。

この場合には、犯人などからてん補又は賠償がされたことが分かる資料(示談書、領収証など)を申請書とともに提出してください。

#### 【支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合についての合意の有無及びその内容】

他の申請人又は申請人となるべき方との間で、各人が支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合についての合意がない場合は、「□ 合意はない」にレを付けてください。その場合、この欄のその他の記載は必要ありません。

#### 【「払渡しを受ける機関その他その払渡しを受けるために必要な事項」欄】

被害回復給付金の振込先口座について、口座名義人の氏名及び郵便番号、住所、金融機関名及び口座番号を記載してください。この口座は、申請人本人の名義のものに限ります。

また、振込先口座の確認のため、通帳(金融機関・支店名、預金種目、口座名義人、口座番号等が記載されている部分)の写し又はキャッシュカードの写し(名義人、口座番号等が読み取れるように作成願います)を提出してください。

なお、原則として、被害回復給付金の支給は口座振込とさせていただきますが、口座が開設できないなど、やむを得ない事情がある場合は、「その他の必要な事項」欄にその旨を記載してください。